

# 原発ゼロのもたらす悪影響について

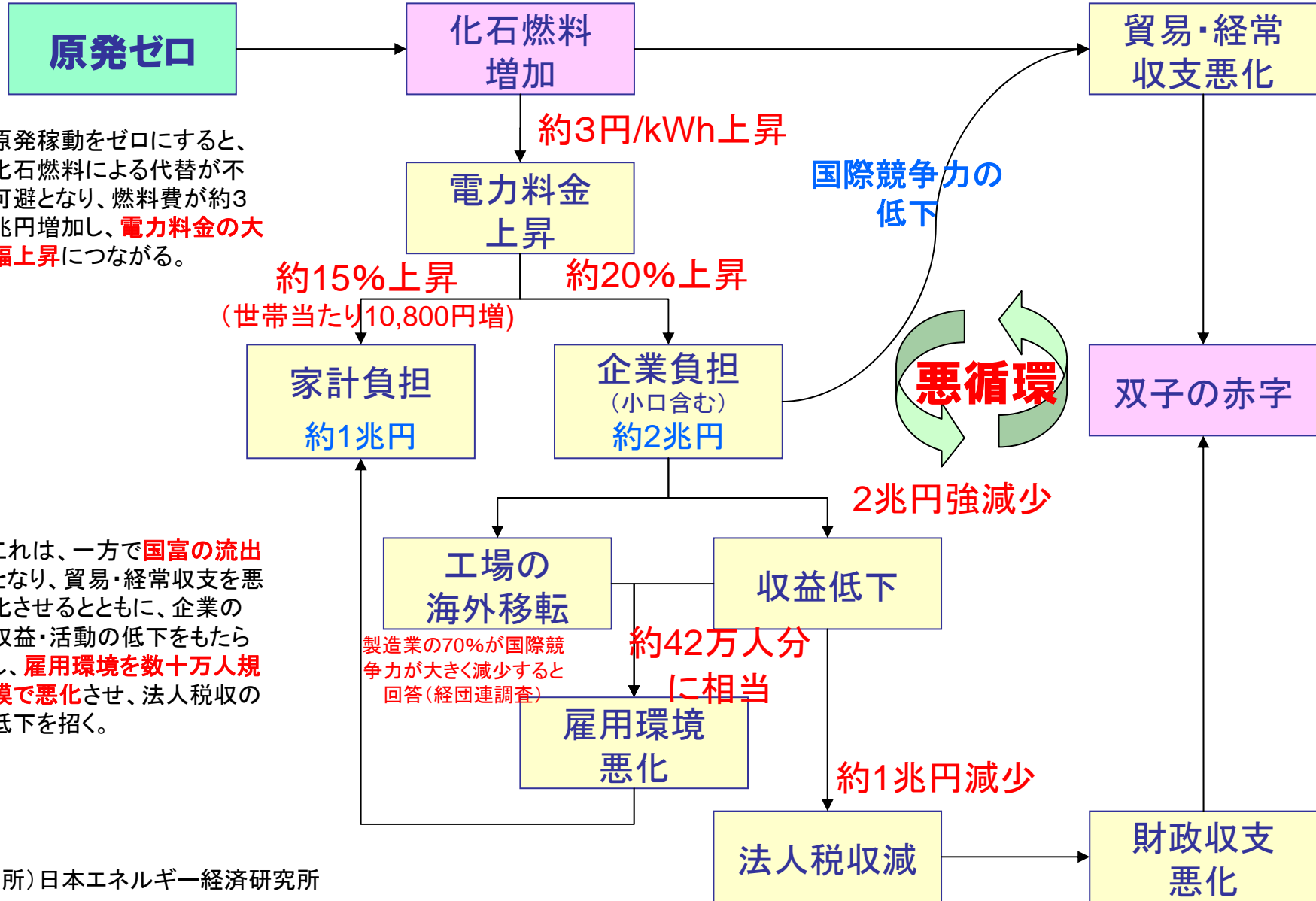
日本エネルギー経済研究所

豊田正和

2012年9月18日

# (1) 原発ゼロがもたらす日本経済への悪影響 (2012年度のケース)

対2010年比  
3兆円強増加 GDPの0.6%の国富流出



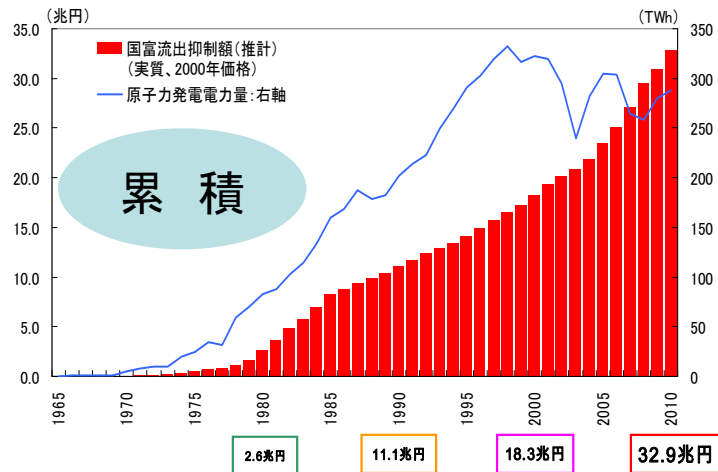
○ 原発稼働をゼロにすると、化石燃料による代替が不可避となり、燃料費が約3兆円増加し、電力料金の大幅上昇につながる。

○ これは、一方で国富の流出となり、貿易・経常収支を悪化させるとともに、企業の収益・活動の低下をもたらし、雇用環境を数十万人規模で悪化させ、法人税収の低下を招く。

## (2) 原子力発電の国富流出累積削減効果額

- 仮に、原子力発電が存在せず、その電力量を火力発電で代替してきたとすれば、**1965年から2010年までの累積で33兆円**(38.7兆円[火力用燃料費]-4.8兆円[ウラン燃料費])の**追加負担**を生じた可能性がある。いわば、国富の流出の回避。
- 直近の将来においても、2010年の電源構成において原子力が占めていた部分を火力で代替すると想定すれば、**2015年までに累積で13兆円、2020年までには24兆円の国富の流出**が懸念される。

過去の実績推計



直近の将来推計



10年間で14兆円増

10年間で24兆円増

出所) 貿易統計他より作成

注: 2020年に向かっては再エネのさらなる進展が期待されるが、既にPVの3割が輸入品となっており、海外輸入比率のさらなる増加が国富の流出要因として懸念される。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp